

平成27年度

大磯町 一般会計
特別会計 予算(案)附属説明書

一 一般 会 計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1. 平成27年度各種会計予算規模	4
2. 各種会計予算規模の推移	4
3. 一般会計	
歳入歳出予算の概要	7
最近年度 予算額	8
歳入予算 前年度対比表	8
歳入の主な増減要因	9
目的別歳出予算 前年度対比表	10
繰出金 前年度対比表	10
歳出の主な増減要因(目的別)	11
性質別歳出予算 前年度対比表	12
歳出の主な増減要因(性質別)	13
節別歳出予算 前年度対比表	14
主な事業	15
普通建設事業一覧表	20
諸収入「雑入」の内訳表	22
補助金一覧表	24
交付金一覧表	26
負担金一覧表	27
主な基金一覧表	32
地方債の状況	33
公債費推計一覧表	34

4. 国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	39
最近年度 予算額	40
歳入歳出予算 前年度対比表	40
保険税及び給付費の推移	41
後期高齢者支援金国保税課税分	42
介護納付金国保税課税分	42
5. 後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出予算の概要	45
最近年度 予算額	46
歳入歳出予算 前年度対比表	46
6. 介護保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	49
最近年度 予算額	50
歳入歳出予算 前年度対比表	50
7. 下水道事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	53
最近年度 予算額	54
歳入歳出予算 前年度対比表	54
地方債の状況	55

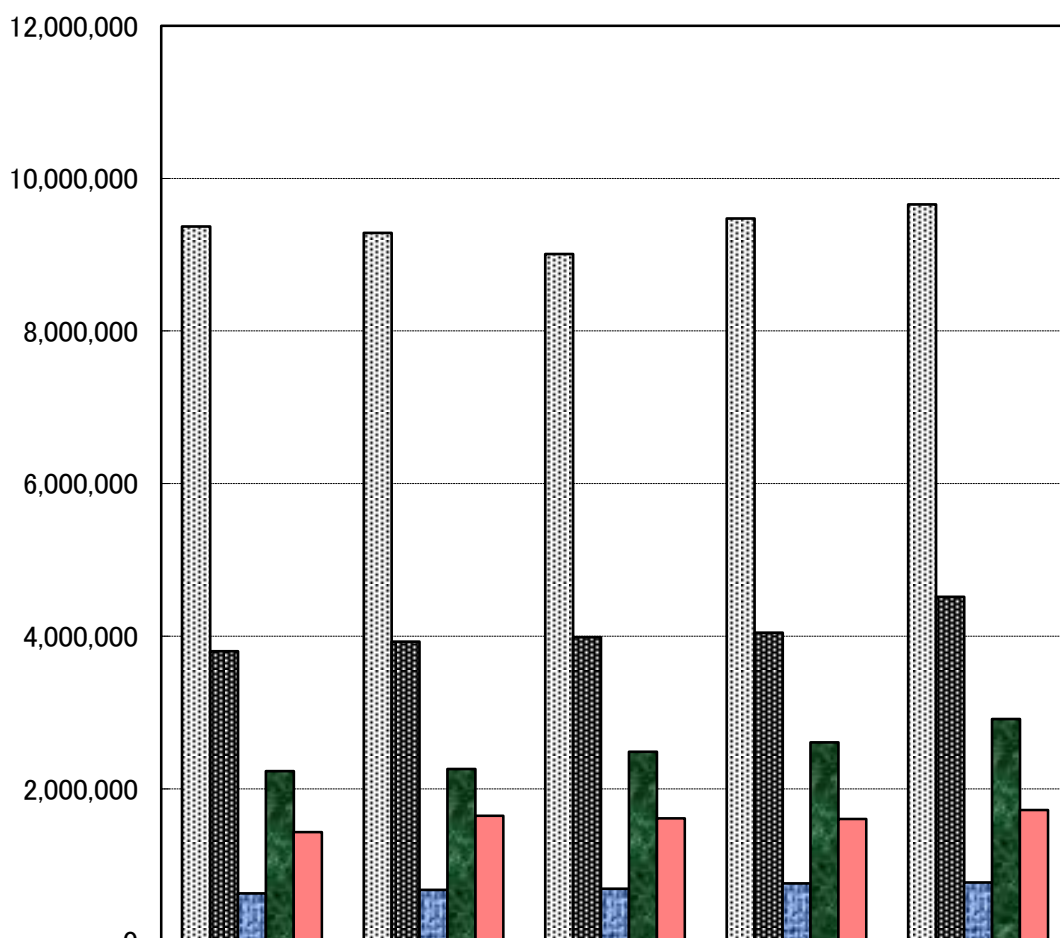
1. 平成27年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	9,660,000	9,475,000	185,000	2.0
特別会計	国民健康保険事業	4,047,000	469,000	11.6
	後期高齢者医療	760,000	12,000	1.6
	介護保険事業	2,608,000	306,000	11.7
	下水道事業	1,603,000	118,000	7.4
	小計	9,018,000	905,000	10.0
合計	19,583,000	18,493,000	1,090,000	5.9

(単位:千円)

2. 各種会計予算規模の推移



	H23	H24	H25	H26	H27
■一般会計	9,370,000	9,287,000	9,006,000	9,475,000	9,660,000
■国民健康保険事業	3,803,000	3,929,000	3,987,000	4,047,000	4,516,000
■後期高齢者医療	629,000	675,000	690,000	760,000	772,000
■介護保険事業	2,231,000	2,259,000	2,485,000	2,608,000	2,914,000
■下水道事業	1,434,000	1,648,000	1,612,000	1,603,000	1,721,000

3. 一 般 会 計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成27年度一般会計当初予算の編成にあたりましては、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、今後の人口減少を見据えた中で策定されている第四次総合計画中期基本計画の集大成として、3つの重点プロジェクトである「地域資源を活かした観光推進」、「豊かな自然に囲まれた快適な暮らしを守る環境保全」、「安心して心豊かに暮らせる地域づくり」や部門別計画の着実な取組みを目指し、予算編成を行いました。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、当初予算ベースで前年度より減額となる見込みです。

景気は緩やかな回復基調が続いているといわれておりますが、法人町民税の若干の増はあるものの、高齢化などに伴う個人町民税の減や評価替えに伴う固定資産税の減により前年比約5,650万円の減を見込んでいます。

地方消費税交付金は、平成26年4月からの消費税率の引き上げに対する通年での反映に伴い、1億500万円の増を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税において、地方消費税交付金の増額と減税補てん債の償還終了などにより1億2,000万円の減を見込んでいます。

国庫支出金は、子育て支援新制度の開始やごみ処理施設等解体事業による増はあるものの、駅前自転車駐車場整備の終了や消費税率引き上げの影響に対する臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の支給額引き下げなどにより約3,270万円の減を見込んでいます。

県支出金は、子ども・子育て支援新制度の開始や国勢調査の実施に伴い、約4,590万円の増を見込んでいます。

町債は、防災や減災対策の施設整備終了による減はあるものの、ごみ処理施設等解体に伴う新たな借入れや臨時財政対策債の増額により2億4,550万円の増となっています。

歳出面では、引き続き、町全体を「健康」にしていくことに力点を置き、事業の必要性や優先度の精査、さらに限られた財源の有効活用に注視し予算配分を行いました。

投資的事業については、循環型社会の形成として、(仮称)リサイクルセンターの整備工事やごみ処理施設等の解体工事、文化の継承として、旧吉田茂邸の再建工事や郷土資料館のリニューアル工事に着手します。そのほか、生活基盤の整備として、東小磯跨線橋、大磯運動公園の長寿命化修繕、教育環境の整備として、大磯小学校グラウンド、大磯幼稚園トイレの改修工事などを実施します。さらに、環境保全として、国府支所に太陽光発電設備を設置します。

ソフト事業については、健康づくりの推進のため、引き続き、「おあしす24健康おおいぞ」の開催や筋力の老化・衰え予防(アンチロコモ教室)を推進します。また、スポーツ健康イベント事業などを実施します。さらに、教育・子育て支援の充実に向け、教育現場における支援員の拡充、読書通帳の導入、小・中学校に対する図書検索システムの導入を行うほか、子ども・子育て支援新制度について着実に実施します。

このような予算編成を行った結果、一般会計歳入歳出予算額は96億6,000万円となり、前年度当初予算額と比較すると、1億8,500万円の増、比率で2.0%の増となっています。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成23年度を100とした指数	対前年度伸率
平成23年度	9,370,000	100.0	8.9 %
平成24年度	9,287,000	99.1	△ 0.9 %
平成25年度	9,006,000	96.1	△ 3.0 %
平成26年度	9,475,000	101.1	5.2 %
平成27年度	9,660,000	103.1	2.0 %

歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
①. 町 税	4,838,690	50.1	4,895,147	51.7	△ 56,457	△ 1.2
2. 地 方 譲 与 税	64,000	0.7	69,000	0.7	△ 5,000	△ 7.2
3. 利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	12,000	0.1	△ 1,000	△ 8.3
4. 配 当 割 交 付 金	18,500	0.2	13,000	0.1	5,500	42.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	415,000	4.3	310,000	3.3	105,000	33.9
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,500	0.3	27,500	0.3	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,500	0.2	33,000	0.3	△ 13,500	△ 40.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.2	24,000	0.2	△ 4,000	△ 16.7
10. 地 方 交 付 税	620,000	6.4	740,000	7.8	△ 120,000	△ 16.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,556	0.0	5,361	0.1	△ 805	△ 15.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	86,940	0.9	81,086	0.8	5,854	7.2
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	119,229	1.2	119,718	1.3	△ 489	△ 0.4
14. 国 庫 支 出 金	1,244,674	12.9	1,277,388	13.5	△ 32,714	△ 2.6
15. 県 支 出 金	601,796	6.2	555,923	5.9	45,873	8.3
⑯. 財 産 収 入	45,467	0.5	54,179	0.6	△ 8,712	△ 16.1
⑰. 寄 附 金	1,006	0.0	737	0.0	269	36.5
⑱. 繰 入 金	364,631	3.8	318,920	3.4	45,711	14.3
⑲. 繰 越 金	150,000	1.6	150,000	1.6	0	0.0
⑳. 諸 収 入	236,511	2.4	262,541	2.8	△ 26,030	△ 9.9
21. 町 債	768,000	8.0	522,500	5.5	245,500	47.0
歳 入 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	60.5	-	62.1	-	△ 1.6	△ 2.6
--------	------	---	------	---	-------	-------

※款別欄の○数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	△ 77,652	所得割減見込・高齢化などによる減
		法人町民税	30,248	業績回復による増
		固定資産税	△ 10,125	評価替えによる減
6	地方消費税交付金	地方消費税交付金	105,000	消費税率改定(通年反映)による増
8	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△ 13,500	取得税率改定等による減
10	地方交付税	普通交付税	△ 120,000	地方消費税交付金の増などによる減
14	国庫支出金	児童手当負担金	△ 5,942	支給対象者数見込の減
		保育園運営費負担金	△ 35,339	子ども・子育て支援新制度移行による減
		保育所給付費負担金	68,293	子ども・子育て支援新制度開始による増
		幼稚園給付費負担金	6,731	子ども・子育て支援新制度開始による増
		地域型保育給付費負担金	8,842	子ども・子育て支援新制度開始による増
		社会資本整備総合交付金	△ 217,666	自転車駐車場整備事業終了などによる減
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	9,927	子ども・子育て支援新制度開始などによる増
		循環型社会形成推進交付金	159,486	(仮称)リサイクルセンター整備、焼却施設解体による増
		臨時福祉給付金	△ 38,051	給付単価引下げによる減
		子育て世帯臨時特例給付金	△ 17,886	給付単価引下げによる減
15	県支出金	保育園運営費負担金	△ 17,669	子ども・子育て支援新制度移行による減
		保育所給付費負担金	34,146	子ども・子育て支援新制度開始による増
		幼稚園給付費負担金	12,525	子ども・子育て支援新制度開始による増
		重度障害者医療助成事業費補助金	△ 4,870	助成対象者数の減
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	9,927	子ども・子育て支援新制度開始による増
		安心子ども交付金事業費補助金	△ 17,260	制度改正による減
		再生可能エネルギー等導入推進事業補助金	13,000	国府支所施設整備事業による増
		市町村自治基盤強化総合補助金	△ 16,550	補助対象事業費の減
		国勢調査費交付金	14,266	国勢調査実施による増
16	財産収入	町有地売払収入	△ 8,574	売払箇所の差による減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	△ 50,000	財源調整による減
		旧吉田茂邸再建基金繰入金	125,711	再建工事実施による増
21	町 債	ごみ処理施設等解体事業債	270,000	焼却施設解体による増
		臨時財政対策債	75,300	財源調整による増
		消防庁舎非常用発電設備改修事業債	△ 22,100	設備改修終了による減
		生涯学習館整備事業債	△ 28,200	施設整備終了による減
		本庁舎等非常用発電設備改修事業債	△ 46,500	設備改修終了による減
		橋りょう耐震化事業債	△ 3,000	施設整備終了による減

※ 6 地方消費税交付金の増収相当分は、社会保障の安定化分として、国民健康保険、医療費、高齢者福祉等の介護・措置・医療関係費等に充当する。

目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	142,898	1.5	148,311	1.6	△ 5,413	△ 3.6
2. 総 務 費	1,101,851	11.4	1,565,803	16.5	△ 463,952	△ 29.6
3. 民 生 費	3,133,539	32.4	3,013,001	31.8	120,538	4.0
4. 衛 生 費	1,484,097	15.4	1,036,088	11.0	448,009	43.2
5. 労 働 費	21,775	0.2	21,959	0.2	△ 184	△ 0.8
6. 農 林 水 産 業 費	82,630	0.8	81,294	0.9	1,336	1.6
7. 商 工 費	141,509	1.5	152,835	1.6	△ 11,326	△ 7.4
8. 土 木 費	1,225,401	12.7	1,278,396	13.5	△ 52,995	△ 4.1
9. 消 防 費	480,683	5.0	491,647	5.2	△ 10,964	△ 2.2
10. 教 育 費	1,242,969	12.9	960,264	10.1	282,705	29.4
11. 災 害 復 旧 費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	569,784	5.9	682,539	7.2	△ 112,755	△ 16.5
13. 諸 支 出 金	64	0.0	63	0.0	1	1.6
14. 予 備 費	30,000	0.3	40,000	0.4	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金 前年度対比表

特 別 会 計	平成27年度	平成26年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	363,338	317,780	45,558	14.3
後期高齢者医療	365,326	364,170	1,156	0.3
介護保険事業	422,359	388,215	34,144	8.8
下水道事業	589,991	469,707	120,284	25.6
合 計	1,741,014	1,539,872	201,142	13.1

歳出の主な増減要因（目的別）

款別	内容	増減額(千円)	増減要因
2 総務費	国府支所施設整備事業	16,000	新規事業
	本庁舎施設整備事業	△ 40,110	非常用発電設備整備終了による減
	国勢調査事業	14,266	新規事業
	自転車駐車場整備事業	△ 500,000	事業終了による減
3 民生費	自立支援給付事業	20,766	給付対象者の増
	臨時福祉給付金給付事業	△ 38,051	給付単価引下げによる減
	国民健康保険事業特別会計繰出金	45,558	制度改正等による増
	介護保険事業特別会計繰出金	34,144	介護サービス利用者の増
	子ども・子育て支援新制度運営事業	241,779	子ども・子育て支援新制度開始による増
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	△ 17,886	給付単価引下げによる減
	児童手当等支給事業	△ 7,684	支給対象者数見込の減
	保育園運営事務事業	5,778	臨時保育士等の増
児童保育委託等事業	△ 175,132	子ども・子育て支援新制度開始による減	
4 衛生費	ごみ処理事業	△ 12,512	ごみ処理広域化による減
	ごみの分別及び減量化推進事業	△ 5,984	補助件数見込の減
	ごみ処理広域化運営事業	△ 21,481	運営費負担金の減
	ごみ処理施設等解体事業	448,943	工事費の増
	(仮称)リサイクルセンター整備事業	46,861	工事費の増
	し尿処理事業	7,504	運転委託料等の増
	し尿処理施設維持整備事業	△ 12,996	工事費の減
7 商工費	観光トイレ整備事業	△ 12,945	事業終了による減
8 土木費	幹線23号線整備事業	22,000	新規事業
	橋りょう長寿命化修繕事業	16,970	設計事業委託費の増
	道路ストック定期点検事業	31,900	新規事業
	国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 63,052	工事費の減
	幹線27号線整備事業	△ 188,581	事業終了による減
	公園トイレ改修事業	△ 21,170	工事費等の減
	運動公園長寿命化対策事業	35,856	新規事業(工事)
	下水道事業特別会計繰出金	120,284	施設管理費等の増
9 消防費	消防救急無線整備事業	△ 23,384	共通波整備終了による減
	消防団運営事業	12,487	退職報償金の増
10 教育費	大磯小学校グラウンド改修事業	48,478	新規事業
	幼稚園運営事業	10,293	教育支援員の増
	幼稚園施設整備事業	24,300	工事費の増
	生涯学習館整備事業	△ 28,211	事業終了による減
	図書館施設整備事業	△ 67,307	事業終了による減
	郷土資料館リニューアル事業	50,063	工事費等の増
	旧吉田茂邸再建事業	247,999	工事に伴う負担金等の増
12 公債費	町債償還元金	△ 101,395	—

性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,223,479	23.0	2,219,829	23.4	3,650	0.2
(1) 議員報酬手当	74,960	0.8	76,831	0.8	△ 1,871	△ 2.4
(2) 委員等報酬	44,879	0.5	34,225	0.4	10,654	31.1
(3) 特別職の給与	33,043	0.3	27,045	0.3	5,998	22.2
(4) 職員給	1,549,210	16.0	1,515,713	16.0	33,497	2.2
(5) 共済組合負担金	331,929	3.4	326,761	3.4	5,168	1.6
(6) 退職手当組合負担金	182,597	1.9	232,304	2.4	△ 49,707	△ 21.4
(7) その他	6,861	0.1	6,950	0.1	△ 89	△ 1.3
2. 物 件 費	1,585,022	16.4	1,412,197	14.9	172,825	12.2
3. 維持補修費	519,828	5.4	72,082	0.8	447,746	621.2
4. 扶 助 費	1,328,460	13.8	1,375,421	14.5	△ 46,961	△ 3.4
5. 補助費等	555,189	5.7	576,692	6.1	△ 21,503	△ 3.7
6. 普通建設事業費	1,062,429	11.0	1,511,632	16.0	△ 449,203	△ 29.7
(1) 補助事業費	789,131	8.2	1,038,643	11.0	△ 249,512	△ 24.0
(2) 単独事業費	273,298	2.8	472,989	5.0	△ 199,691	△ 42.2
7. 災害復旧費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
(1) 単独事業費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	569,784	5.9	682,539	7.2	△ 112,755	△ 16.5
9. 積 立 金	2,295	0.1	2,236	0.0	59	2.6
10. 貸 付 金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
11. 繰 出 金	1,741,014	18.0	1,539,872	16.3	201,142	13.1
12. 予 備 費	30,000	0.3	40,000	0.4	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因（性質別）

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		-	
	(2) 委員等報酬	調査員等報酬	10,654	国勢調査実施による増
	(4) 職員給与	職員給与等	33,497	調整手当率等の増
	(6) 退職手当組合負担金	退職手当組合負担金	△ 49,707	特別負担金等の減
2	物件費	子ども・子育て支援新制度運営事業	241,779	子ども・子育て支援新制度開始による増
		ごみ処理事業	△ 12,512	ごみ処理広域化による減
3	維持補修費	ごみ処理施設等解体事業	448,943	工事費の増
4	扶助費	自立支援給付事業	20,766	給付対象者の増
		児童手当等支給事業	△ 7,684	支給対象者数見込の減
5	補助費等	臨時福祉給付金給付事業	△ 38,051	給付単価変更による減
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	△ 17,886	給付単価変更による減
		ごみ処理広域化運営事業	△ 21,481	運営費負担金の減
		消防団運営事業	12,487	退職報償金の増
6	普通建設事業費		-	
	(1) 補助事業費	自転車駐車場整備事業	△ 500,000	事業終了による減
		(仮称)リサイクルセンター整備事業	46,861	工事費の増
		幹線23号線整備事業	22,000	新規事業
		道路ストック定期点検事業	31,900	新規事業
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 63,052	工事費の減
		幹線27号線整備事業	△ 188,581	事業終了による減
		運動公園長寿命化対策事業	32,022	新規事業(工事)
		大磯小学校グラウンド改修事業	48,478	新規事業
		幼稚園施設整備事業	24,300	工事費の増
		旧吉田茂邸再建事業	247,999	工事に伴う負担金の増
	(2) 単独事業費	本庁舎施設整備事業	△ 40,110	非常用発電設備整備終了による減
		ごみ処理広域化運営事業	△ 21,481	運営費負担金の減
		観光トイレ整備事業	△ 12,945	事業終了による減
		消防救急無線整備事業	△ 23,384	共通波整備終了による減
		消防庁舎非常用発電設備等改修事業	△ 22,109	事業終了による減
		生涯学習館整備事業	△ 28,211	事業終了による減
		図書館施設整備事業	△ 67,307	事業終了による減
郷土資料館リニューアル事業		50,063	工事費の増	
8	公債費	町債償還元金	△ 101,395	償還終了による減
		町債に対する利子	△ 11,360	償還終了による減
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	45,558	制度改正等による増
		介護保険事業特別会計繰出金	34,144	介護サービス利用者の増
		下水道事業特別会計繰出金	120,284	施設管理費等の増

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報 酬	98,334	1.0	88,789	0.9	9,545	10.8
2. 給 料	941,441	9.7	957,035	10.1	△ 15,594	△ 1.6
3. 職 員 手 当 等	676,077	7.0	622,435	6.6	53,642	8.6
4. 共 済 費	343,628	3.6	336,150	3.6	7,478	2.2
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 賃 金	189,351	2.0	153,495	1.6	35,856	23.4
8. 報 償 費	22,777	0.2	15,867	0.2	6,910	43.5
9. 旅 費	7,136	0.1	7,379	0.1	△ 243	△ 3.3
10. 交 際 費	590	0.0	650	0.0	△ 60	△ 9.2
11. 需 用 費	351,201	3.8	344,578	3.7	6,623	1.9
(1) 消 耗 品 費	82,547	0.9	74,719	0.8	7,828	10.5
(2) 燃 料 費	16,365	0.2	16,229	0.2	136	0.8
(3) 食 糧 費	589	0.0	474	0.0	115	24.3
(4) 印 刷 製 本 費	22,377	0.2	20,587	0.2	1,790	8.7
(5) 光 熱 水 費	121,880	1.3	125,564	1.3	△ 3,684	△ 2.9
(6) 修 繕 料	73,761	0.8	66,322	0.7	7,439	11.2
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	4,824	0.1	6,456	0.1	△ 1,632	△ 25.3
(8) 賄 材 料 費	7,000	0.1	6,825	0.1	175	2.6
(9) 飼 料 費	29	0.0	29	0.0	0	0.0
(10) 医 薬 材 料 費	21,829	0.2	27,373	0.3	△ 5,544	△ 20.3
12. 役 務 費	81,197	0.8	83,497	0.9	△ 2,300	△ 2.8
13. 委 託 料	1,127,092	11.7	1,018,259	10.7	108,833	10.7
14. 使用料及び賃借料	109,432	1.1	109,929	1.2	△ 497	△ 0.5
15. 工 事 請 負 費	844,855	8.8	1,109,277	11.7	△ 264,422	△ 23.8
16. 原 材 料 費	3,748	0.0	4,113	0.0	△ 365	△ 8.9
17. 公 有 財 産 購 入 費	22,910	0.2	39,759	0.4	△ 16,849	△ 42.4
18. 備 品 購 入 費	32,020	0.3	14,321	0.2	17,699	123.6
19. 負担金補助及び交付金	1,093,264	11.3	1,017,378	10.7	75,886	7.5
20. 扶 助 費	1,301,267	13.5	1,222,575	12.9	78,692	6.4
21. 貸 付 金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	13,073	0.1	13,366	0.1	△ 293	△ 2.2
23. 償還金利子及び割引料	586,586	6.1	693,374	7.3	△ 106,788	△ 15.4
25. 積 立 金	2,295	0.0	2,236	0.0	59	2.6
27. 公 課 費	711	0.0	665	0.0	46	6.9
28. 繰 出 金	1,741,014	18.0	1,539,872	16.3	201,142	13.1
29. 予 備 費	30,000	0.3	40,000	0.4	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

主 な 事 業

1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり

(1) 安全なまちづくりの推進

新 土砂災害ハザードマップ作成事業	2,074 千円
新 地籍調査事業	2,000 千円
スタンドパイプ(消火機材)購入事業	3,500 千円
防犯灯LED化事業	7,736 千円
継 消防救急無線整備事業(活動波)	45,933 千円
小型動力ポンプ付積載車購入事業(2台)	16,639 千円
耐震改修促進事業	3,446 千円

(2) 子どもを育てやすい環境づくりの推進

新 子ども・子育て新制度運営事業	245,704 千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	16,400 千円
子育て・親育ち支援事業(臨床心理士等による療育相談)	6,340 千円
保育園運営事務事業	33,388 千円
児童手当等支給事業	476,863 千円
小児医療費助成事業	82,097 千円
放課後子どもプラン事業	11,744 千円
支援教育推進事業(小・中教育支援員の拡充)	23,699 千円
妊婦健康診査事業	9,534 千円
母子保健事業(新生児訪問・未熟児訪問・乳幼児健診など)	6,411 千円
特定不妊治療費助成事業	1,300 千円
不育症治療費助成事業	200 千円

(3) 高齢者の生きがいづくりの推進

新 世代交流センター改修事業	2,100 千円
高齢者団体支援事業	3,340 千円
世代交流センター運営事業	13,293 千円
大磯はつらつサポーター事業【介護保険事業】	713 千円

(4) 健康づくりの推進	
子どもスポーツチャレンジ事業(ビーチテニス、テニス、水泳、体操教室等)	492 千円
予防接種事業(四種混合、麻しん・風しん、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌など)	69,740 千円
健康増進事業(おあしす24健康おおいぞ事業など)	4,443 千円
がん検診等推進事業	25,151 千円
スポーツ健康イベント事業(チャレンジフェスタ)	1,200 千円
学校プール開放事業	3,000 千円
救急医療事業	19,477 千円
健康普及事業(ジェネリック医薬品勧奨など)【国民健康保険事業】	2,066 千円
特定健康診査事業【国民健康保険事業】	25,065 千円
特定保健指導事業【国民健康保険事業】	3,968 千円
(5) ことろとふれあう福祉社会の充実	
新 在宅医療・介護連携推進事業【介護保険事業】	283 千円
臨時福祉給付金給付事業	39,535 千円
障害者医療費助成事業	182,156 千円
自立支援給付事業	437,799 千円
地域生活支援等事業	54,710 千円
在宅介護支援事業	6,797 千円
地域包括支援センター事業【介護保険事業】	21,640 千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	363,338 千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	365,326 千円
介護保険事業特別会計繰出金	422,359 千円

2 町民の力や知恵が集まるまちづくり

(1) 交流とひろばづくりの推進	
国際姉妹都市交流事業	820 千円
(2) 開かれた町政と情報化の推進	
新 自治基本条例運用事業(見直し検討)	201 千円
新 国勢調査事業	14,266 千円
卓話集会の開催	— 千円
出前講座の開催	— 千円
平成目安箱の設置	— 千円
(3) 効率的な行財政の運営	
新 地域再生事業(サポート組織の立ち上げなど)	2,000 千円
総合計画策定事業	1,654 千円
町村情報システム共同運営事業(県内14町村による共同化)	78,131 千円

3 人と自然が共生する循環のまちづくり

(1) 身近な自然環境空間の形成

新 公園トイレ改修事業(なかまる公園)	1,152 千円
新 運動公園長寿命化対策事業(テニスコート人工芝張替)	35,856 千円
いくさわ西の池跡地整備事業	6,611 千円
まちづくり推進事業(まちづくり基本計画の見直し)	3,000 千円
保存樹木奨励事業	200 千円
町内公園維持管理事業	3,580 千円
松くい虫被害対策自主事業	3,842 千円

(2) 良好な地域環境の形成

新 国府支所太陽光発電設備等設置事業	16,000 千円
新 準用河川血洗川改修事業(測量調査・設計)	4,085 千円
住宅用スマートエネルギー設備導入費補助事業	2,030 千円
美化推進事業	4,289 千円
公共下水道整備事業(※特別会計繰出金589,991千円)	905,809 千円

(3) 循環型地域社会の形成

継 (仮称)リサイクルセンター整備(ごみ処理広域化)事業	80,861 千円
ごみ処理施設等解体事業	472,843 千円
電動生ごみ処理機購入費補助事業	3,000 千円
ごみ処理広域化運営事業(高効率ごみ発電施設・リサイクルプラザ負担金など)	78,018 千円
ごみ処理広域化整備事業(剪定枝資源化施設、粗大ごみ破碎処理施設負担金など)	41,663 千円

4 心豊かな人を育てるまちづくり

(1) 次代を担う人づくりの形成

新 大磯小学校グラウンド改修事業	48,478 千円
新 国府小学校施設整備事業(音楽室空調機)	3,600 千円
新 小学校給食施設改修事業	9,700 千円
新 図書検索システム導入事業(小・中学校4校分)	260 千円
大磯幼稚園トイレ等改修事業(工事)	27,300 千円
コンピュータ教育推進事業(小・中学校)	13,293 千円
私立幼稚園就園補助事業	12,659 千円

(2) ゆとりを育む生涯学習の推進

新 読書通帳発行事業	300 千円
生涯学習推進事業(OISO学び塾など)	2,911 千円

(3) 誰もが尊重される社会づくりの形成

新 男女共同参画推進事業(男女共同参画推進プラン見直し)	175 千円
------------------------------	--------

人権啓発事業	2,443 千円
(4) 地域に根ざした文化の継承と創造	
新・継 郷土資料館リニューアル事業(改修工事)	62,260 千円
文化祭開催事業	633 千円
文化財保護事業	3,660 千円

5 個性と魅力と活力のあるまちづくり

(1) 魅力ある空間の形成	
新 地域再生事業(再掲)	2,000 千円
大磯港活性化事業	3,553 千円
まちづくり推進事業(再掲)	3,000 千円
旧吉田茂邸再建事業	388,454 千円
(2) 快適に移動できる交通基盤の推進	
新 幹線23号線整備事業(石神台)	22,000 千円
新 高麗7号線整備事業	6,000 千円
新 橋りょう長寿命化修繕事業	50,000 千円
新 道路ストック定期点検事業	31,900 千円
新 月京生沢2号線整備事業	3,500 千円
自転車駐車場運営事業	18,958 千円
国府本郷西小磯1号線整備事業	32,803 千円
国府本郷月京1号線整備事業	11,245 千円
西久保5号線整備事業	2,200 千円
都市交通推進事業(交通空白区域等へのバスの運行補助)	19,520 千円
(3) 活力と個性あふれる産業の振興	
勤労者金融対策・生活資金預託事業	20,000 千円
鳥獣対策事業(電気柵設置費助成など)	2,068 千円
農地活用推進事業	1,553 千円
農業振興普及事業	1,027 千円
漁業振興運営事業	1,014 千円
中小企業金融対策資金預託事業	20,000 千円
農業制度資金利子補給事業	420 千円
(4) 資源を活かした特色ある観光の推進	
新 スポーツ健康イベント事業(ビーチスポーツ活動支援)	100 千円
海水浴場振興事業(ビーチテニスコート設置)	596 千円
新たな観光の核づくり推進事業(大磯ブランドの確立)	356 千円
町観光協会事業補助	11,535 千円
なぎさの祭典開催支援事業	5,000 千円

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
総務管理費	22,490	0	13,000	0	0	9,490	
国府支所施設整備事業: ①	16,000		13,000			3,000	
本庁舎施設整備事業: ②	6,490					6,490	
地域協働費	1,500	0	0	0	0	1,500	
地域会館整備事業: ③	1,500					1,500	
社会福祉費	2,100	0	0	0	0	2,100	
世代交流センター(さざんか荘)改修事業: ④	2,100					2,100	
清掃費	157,524	25,452	25,790	0	29,666	76,616	
ごみ処理広域化整備事業: ⑤	41,663		11,740			29,923	
(仮称)リサイクルセンター整備事業: ⑥	80,861	25,452	11,892		11,930	31,587	
し尿処理施設維持整備事業: ⑦	35,000		2,158		17,736	15,106	
道路橋りょう費	220,527	91,104	3,300	0	0	126,123	
幹線23号線整備事業: ⑧	22,000	12,100	3,300			6,600	
道水路維持管理整備事業: ⑨	10,457					10,457	
高麗7号線整備事業: ⑩	6,000	3,300				2,700	
西久保5号線整備事業: ⑪	2,200	1,210				990	
橋りょう長寿命化修繕事業: ⑫	50,000	27,500				22,500	
道路ストック定期点検事業: ⑬	31,900	17,124				14,776	
道路確定調査事業: ⑭	1,340					1,340	
狭あい道路整備事業: ⑮	48,534	6,650				41,884	
幹線21号線整備事業: ⑯	170					170	
国府本郷月京1号線整備事業: ⑰	11,245	6,160				5,085	
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑱	32,803	15,135				17,668	

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
月京生沢2号線整備事業：⑱	3,500	1,925				1,575
月京1号線整備事業：⑳	378					378
河川費	4,085	0	0	0	0	4,085
準用河川改修事業：㉑	4,085					4,085
都市計画費	43,619	17,928	374	0	0	25,317
いくさわ西の池跡公園整備事業：㉒	6,611					6,611
公園トイレ改修事業：㉓	1,152		374			778
運動公園長寿命化対策事業：㉔	35,856	17,928				17,928
消防費	64,192	0	0	0	0	64,192
消防救急無線整備事業：㉕	45,933					45,933
消防庁舎施設改修事業：㉖	1,620					1,620
小型動力ポンプ付積載車購入事業：㉗	16,639					16,639
小学校費	61,778	7,192	0	0	0	54,586
大磯小学校グラウンド改修事業：㉘	48,478	7,192				41,286
国府小学校施設整備事業：㉙	3,600					3,600
小学校給食施設改修事業：㉚	9,700					9,700
幼稚園費	27,300	6,368	0	0	0	20,932
幼稚園施設整備事業：㉛	27,300	6,368				20,932
社会教育費	457,314	193,827	16,436	0	194,627	52,424
郷土資料館リニューアル事業：㉜	62,260		16,436			45,824
旧吉田茂邸再建事業：㉝	388,454	193,827			194,627	0
郷土資料館施設整備事業：㉞	6,600					6,600
合 計	1,062,429	341,871	58,900	0	224,293	437,365

諸収入「雑入」の内訳表

(予算額、所属別予算額の欄の単位は、千円)

細節	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
01	生命保険手数料	1,209	総務課	1,209		1,209,800
02	コピー代	331	政策課	1		1,000
			総務課	145	町民情報コーナーほか	145,000
			財政課	1		1,000
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	12	障害福祉センター	12,000
			建設課	20		20,000
			都市計画課	1		1,000
			生涯学習課	150	生涯学習館、図書館	150,000
03	公衆電話料	21	総務課	6	本庁舎1階、保健センター	6,200
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	2	ふれあい会館、世代交流センター	2,000
			生涯学習課	12	生涯学習館、図書館、郷土資料館	11,400
04	農業者年金事務委託手数料	156	農業委員会	156		156,000
05	町有自動車損害共済金	820	総務課	820		820,000
06	電気・水道使用料	4,454	総務課	187	本庁舎自動販売機電気使用料	100,100
					保健センター自動販売機電気使用料	23,018
					中南信用金庫ATM電気使用料	64,750
			町民課	48	国府支所自動販売機電気使用料	18,000
					地域包括支援センター事務室電気使用料	30,362
			福祉課	95	世代交流センター自動販売機電気使用料	27,756
					ふれあい会館自動販売機電気使用料	28,711
					シルバー人材センター事務室電気使用料	38,600
			産業観光課	3,902	漁業協同組合電気使用料	3,780,000
					城山直売所光熱水費使用料	1,000
					寺坂加工所光熱水費使用料	1,000
			環境美化センター	54	東電通信端末装置電気使用料	3,000
					環境美化センター自動販売機電気使用料	51,300
			子育て支援課	40	子育て支援総合センター自動販売機電気使用料	40,000
生涯学習課	104	生涯学習館自動販売機電気使用料	37,241			
		図書館自動販売機電気使用料	28,095			
		郷土資料館自動販売機電気使用料	38,880			
消防総務課	24	消防庁舎自動販売機電気使用料	24,000			
07	太陽光発電余剰電気料	424	福祉課	108	月京町営住宅太陽光発電余剰電気料	108,000
			学校教育課	4	小学校太陽光発電余剰電気料	3,000
					中学校太陽光発電余剰電気料	1,000
			子育て支援課	312	幼稚園太陽光発電余剰電気料	312,000
08	郷土資料館刊行物売上代	120	生涯学習課	120		120,000
09	予算書等売上代	25	財政課	25		25,610
10	町史編さん刊行物売上代	220	生涯学習課	220		220,000
11	放置自転車等移動費用	45	町民課	45		45,000
12	農水産物まつり出品物売払収入	30	産業観光課	30		30,000
13	地図売払収入	85	都市計画課	85		85,500

細節	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
14	不燃物売払収入	4,138	環境美化センター	4,138		4,138,200
15	生ごみ処理容器売払収入	130	環境美化センター	130		130,000
16	市町村振興協会市町村交付金	15,620	総務課	1,172		1,172,800
			財政課	14,448		14,448,514
17	古紙等売払収入	8,953	環境美化センター	8,953		8,953,600
18	線下補償費	89	学校教育課	89	国府中学校線下補償	89,984
19	市民農園利用者負担金	429	産業観光課	429		429,000
20	広告掲載料	1,720	政策課	1,520	広報おおいそ広告掲載料ほか	1,520,000
			環境美化センター	200	ごみ収集カレンダー広告掲載料	200,000
21	収入証紙取扱手数料	19	産業観光課	19		19,440
22	地域づくりアドバイザー事業助成金	120	産業観光課	120		120,000
23	情報公開等実費負担金	11	総務課	11		11,000
24	食育推進講座自己負担金	85	スポーツ健康課	85		85,100
25	放課後子ども教室負担金	135	子育て支援課	135		135,000
26	ごみ処理広域化し尿処理施設分担金	55,809	環境美化センター	55,809		55,809,000
27	ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金	11,930	環境美化センター	11,930		11,930,000
28	大磯港指定管理業務納付金	56,700	産業観光課	56,700		56,700,000
29	保育園給食費	2,745	子育て支援課	2,745		2,745,000
50	その他雑入	3,482	政策課	1	「総合計画書」「町政要覧」売払収入	1,100
			総務課	30	臨時職員雇用保険料	30,391
			財政課	30	入札用工事等設計図書売払収入	30,000
			町民課	236	東町福祉館集会所畳替え地区負担金	56,476
					長者町老人憩の家給湯器等交換地区負担金	179,668
			福祉課	2,070	障害福祉センター建物等使用負担金	1,742,495
					成年後見人制度鑑定手数料等負担金	108,800
					臨時職員雇用保険料	12,519
					福祉センターさざれ石施設修繕料負担金	201,240
			建設課	369	ふれあい会館福祉ショップ電話料負担金	5,443
					旧東海道山王町松並木道路敷の占用に係る損害金	348,707
			都市計画課	4	臨時職員雇用保険料	20,855
					「大磯町まちづくり基本計画」売払収入	3,000
			産業観光課	31	「大磯町景観計画」売払収入	1,000
					臨時職員雇用保険料	30,138
			学校教育課	311	寺坂加工所燃料費使用料	1,000
臨時職員雇用保険料	261,387					
子育て支援課	285	建物災害共済金	50,000			
		臨時職員雇用保険料	225,085			
生涯学習課	107	母親講座参加料	60,000			
		臨時職員雇用保険料	107,172			
消防総務課	8	消防団員福祉共済制度事務費	8,550			
合 計		170,055				

※積算額は円単位のため、予算額と異なる場合があります。

補助金一覧表

《区分》 募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位：千円)

No	所管課等	区分	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
1	危機管理対策室	他	自主防災組織防災資機材等整備補助金	315	0	終了
2	危機管理対策室	募	災害時非常無線通信協力事業補助金	36	0	終了
3	総務課	個	職員健康診断助成金	880	880	
4	総務課	他	自主研究活動助成金	10	10	
5	総務課	他	国際姉妹都市交流事業補助金	360	360	
6	町民課	個	火葬料補助金	23,963	20,633	
7	町民課	募	町民活動推進補助金	1,000	1,000	
8	町民課	他	区長連絡協議会補助金	456	528	
9	町民課	他	地区施設管理費補助金	975	975	
10	福祉課	他	障害者団体事業費補助金	100	100	
11	福祉課	他	町保護司会補助金	18	18	
12	福祉課	他	慰霊事業補助金	353	353	
13	福祉課	他	町社会福祉協議会補助金	15,000	15,000	
14	福祉課	他	ボランティア補助金	486	486	
15	福祉課	他	矯正施設等研修事業補助金	50	50	
16	福祉課	個	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	800	800	
17	福祉課	個	障害者地域作業所等交通費助成金	1,200	1,900	
18	福祉課	個	自動車購入等費用補助金	200	200	
19	福祉課	個	臨時福祉給付金	65,000	30,000	
20	福祉課	他	町老人クラブ補助金	1,380	1,380	
21	福祉課	他	町シルバー人材センター補助金	1,900	1,900	
22	スポーツ健康課	他	夜間一次救急医療対策補助金	0	3,400	隔年
23	スポーツ健康課	個	特定不妊治療費助成金	1,300	1,300	
24	スポーツ健康課	個	妊婦健診費用助成金	175	175	
25	スポーツ健康課	個	不育症治療費助成金	200	200	
26	スポーツ健康課	個	風しん予防接種助成金	30	0	終了
27	スポーツ健康課	個	小児用肺炎球菌ワクチン予防接種費用助成金	1,000	0	終了
28	スポーツ健康課	個	予防接種助成金	0	50	新規
29	スポーツ健康課	他	レクリエーション普及事業補助金	15	15	
30	スポーツ健康課	他	スポーツ少年団活動事業補助金	98	98	
31	スポーツ健康課	他	各種大会開催補助金	948	948	
32	スポーツ健康課	他	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	180	206	
33	都市計画課	個	住宅耐震改修等補助金	3,320	3,320	
34	都市計画課	他	生活交通確保対策事業補助金	20,500	19,520	
35	都市計画課	他	パートナーシップ邸園事業補助金	600	0	終了
36	都市計画課	個	いけがき設置奨励事業費補助金	90	90	
37	都市計画課	個	シンボルツリー奨励事業補助金	100	100	
38	都市計画課	個	保存樹木奨励事業補助金	200	200	
39	産業観光課	他	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60	60	
40	産業観光課	個	勤労者住宅資金利子補給事業補助金	1,596	1,412	
41	産業観光課	個	勤労者生活資金利子補給事業補助金	1	1	
42	産業観光課	他	青果物価格安定対策事業補助金	200	200	
43	産業観光課	他	大磯町特産物奨励補助金	35	35	
44	産業観光課	他	湘南ゴールド苗木購入補助金	22	22	

《区分》 募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位：千円)

No	所管課等	区分	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
45	産業観光課	他	園芸廃棄物処理システム事業補助金	100	100	
46	産業観光課	他	みかん狩り看板設置事業補助金	0	45	新規
47	産業観光課	他	農業経営改善資金等利子補給事業費補助金	5	5	
48	産業観光課	他	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	32	415	
49	産業観光課	個	鳥獣対策設置費補助金	600	545	
50	産業観光課	個	狩猟免許取得費補助金	25	25	
51	産業観光課	個	青年就農給付金	1,500	1,500	
52	産業観光課	他	家畜防疫対策事業費補助金	116	239	
53	産業観光課	他	種畜改良凍結精液利用事業費補助金	113	113	
54	産業観光課	他	乳牛育成預託事業費補助金	389	307	
55	産業観光課	募	町漁業協同組合補助金	130	0	終了
56	産業観光課	他	漁業共済事業費補助金	394	394	
57	産業観光課	他	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	180	249	
58	産業観光課	他	大磯町漁業協同組合漁業振興対策補助金	0	130	新規
59	産業観光課	他	町商工会事業補助金	6,200	6,200	
60	産業観光課	他	中小企業信用保証料補助金	2,800	3,163	
61	産業観光課	他	中小企業金融対策資金利子補給事業補助金	154	162	
62	産業観光課	他	中小企業退職金共済制度奨励事業補助金	1,034	993	
63	産業観光課	他	町内創業者支援利子補給事業補助金	164	100	
64	産業観光課	他	町観光協会事業補助金	13,469	11,535	
65	産業観光課	他	海水浴場振興補助金	200	0	終了
66	産業観光課	他	新たな観光の核づくり推進協議会補助金	0	96	新規
67	環境美化センター	他	団地汚水処理場補助金	240	0	終了
68	環境美化センター	個	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,172	1,172	
69	環境美化センター	個	猫不妊去勢手術補助金	360	330	
70	環境美化センター	個	蜂等駆除補助金	400	550	
71	環境美化センター	他	美化推進事業民間団体補助金	23	23	
72	環境美化センター	個	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	3,690	2,030	
73	環境美化センター	個	電動生ごみ処理機補助金	9,000	3,000	
74	学校教育課	個	県費負担教職員健康診断補助金	130	130	
75	学校教育課	個	高校生就学支援補助金	660	600	
76	学校教育課	他	児童派遣費補助金	97	104	
77	学校教育課	他	生徒会費補助金	734	734	
78	学校教育課	他	部活動補助金	2,000	2,000	
79	子育て支援課	個	臨時特例給付金	29,920	11,700	
80	子育て支援課	他	一時保育事業補助金	3,850	0	終了
81	子育て支援課	他	延長保育事業補助金	5,904	0	終了
82	子育て支援課	他	民間保育所運営費補助金	23,433	0	終了
83	子育て支援課	他	認可外保育施設支援事業補助金	3,594	0	終了
84	子育て支援課	他	私立幼稚園就園補助金	11,907	12,659	
85	子育て支援課	他	保育料等補助金	5,952	558	
86	生涯学習課	他	子ども会交流事業補助金	305	305	
計				276,128	170,136	

交付金一覧表

(単位：千円)

No	所管課名	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
1	危機管理対策室	自主防災組織運営費交付金	630	660	
2	政策課	合併60周年記念企画提案事業交付金	500	0	終了
3	総務課	原爆被災者交付金	114	120	
4	町民課	地区運営費交付金	3,960	3,960	
5	町民課	地区活動費交付金	2,400	2,400	
6	町民課	交通災害見舞金	180	180	
7	町民課	大磯地区交通安全協会交付金	500	500	
8	町民課	町交通安全対策協議会交付金	724	724	
9	町民課	町防犯協会交付金	170	170	
10	町民課	大磯町消費生活推進交付金	24	24	
11	町民課	町人権擁護委員会交付金	13	13	
12	町民課	医療給付費	1	1	
13	福祉課	民生委員活動費交付金	3,143	3,143	
14	福祉課	民生委員児童委員協議会交付金	821	821	
15	福祉課	災害見舞金	100	100	
16	スポーツ健康課	医師会交付金	900	900	
17	スポーツ健康課	歯科医師会交付金	594	594	
18	スポーツ健康課	スポーツ推進活動交付金	0	40	新規
19	スポーツ健康課	スポーツ振興交付金	798	798	
20	スポーツ健康課	スポーツ健康イベント事業交付金	2,150	1,200	
21	都市計画課	公園緑地里親助成金	164	164	
22	都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	160	190	
23	産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50	50	
24	産業観光課	ふれあい農水産物まつり事業交付金	300	300	
25	産業観光課	県共進会出品者交付金	15	15	
26	産業観光課	町畜産振興交付金	220	220	
27	産業観光課	なぎさの祭典交付金	5,000	5,000	
28	産業観光課	大磯港みなとまちづくり協議会交付金	100	100	
29	環境美化センター	野生傷病鳥獣交付金	350	350	
30	環境美化センター	生活環境改善交付金	1,850	1,850	
31	環境美化センター	不燃物分別地区協力費交付金	894	894	
32	環境美化センター	資源回収協力交付金	786	826	
33	議会事務局	政務活動費交付金	1,680	1,640	
34	学校教育課	地域ふれあい学習推進事業交付金	450	450	
35	学校教育課	人権教育研究交付金	160	160	
36	学校教育課	大磯学びづくり推進事業交付金	40	40	
37	学校教育課	学校災害見舞金	100	100	
38	学校教育課	教育研究交付金	220	200	
39	学校教育課	教育研修交付金	173	127	
40	子育て支援課	町家庭保育福祉員奨励費交付金	24	0	終了
41	子育て支援課	保育園災害見舞金	50	50	
42	生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140	140	
43	生涯学習課	ガールスカウト活動事業交付金	10	10	
44	生涯学習課	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25	25	
45	生涯学習課	町指定文化財保存管理奨励交付金	873	882	
46	生涯学習課	指定文化財利活用奨励交付金	100	100	
47	消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	192	168	
48	消防総務課	消防団災害安全対策交付金	432	432	
49	消防総務課	消防団運営費交付金	656	656	
計			32,936	31,487	

負担金一覧表

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
1	危機管理対策室	神奈川県水難救済会負担金	200	200	
2	危機管理対策室	県防災行政無線運営協議会負担金	725	2,325	
3	危機管理対策室	県防災協会負担金	7	7	
4	危機管理対策室	湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金	9	9	
5	危機管理対策室	県防災行政通信網回線負担金	327	329	
6	危機管理対策室	養成講座負担金	43	43	
7	危機管理対策室	大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金	50	50	
8	政策課	日本広報協会負担金	15	15	
9	政策課	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5	5	
10	政策課	3市3町広域行政推進協議会負担金	17	17	
11	政策課	葛川サミット事業負担金	20	20	
12	政策課	(財)地域活性化センター会費	70	70	
13	政策課	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10	10	
14	政策課	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,557	1,337	
15	政策課	共同システム負担金	72,338	73,216	
16	総務課	特別職・退職手当組合負担金	4,671	4,671	
17	総務課	一般職・退職手当組合負担金	79,273	51,820	
18	総務課	県公平委員会負担金	31	32	
19	総務課	共同システム負担金	0	2,680	新規
20	総務課	湘南地区町村会負担金	43	40	
21	総務課	県町村会負担金	515	516	
22	総務課	法律援助事業負担金	20	20	
23	総務課	県安全衛生協会平塚支部負担金	34	34	
24	総務課	日本非核自治体協議会負担金	20	20	
25	総務課	大磯二宮安全運転管理者会負担金	25	25	
26	総務課	三町合同研修協議会負担金	27	27	
27	総務課	市町村研修センター負担金	70	94	
28	総務課	各種職員研修負担金	10	10	
29	総務課	医療通訳派遣システム事業負担金	11	13	
30	総務課	町危険物安全協会負担金	18	18	
31	総務課	県高圧ガス協会負担金	29	29	
32	財政課	共同システム負担金	0	785	新規
33	財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	101	77	
34	税務課	退職手当組合負担金(税務総務費)	8,326	7,868	
35	税務課	町村税務協議会負担金	54	67	
36	税務課	共同システム負担金	0	3,240	新規
37	税務課	地方電子化協議会会費	470	512	
38	税務課	年金特徴経由事務負担金	103	107	
39	税務課	資産評価システム研究センター会費	60	60	
40	税務課	空中写真共同撮影業務負担金	930	0	終了
41	町民課	退職手当組合負担金(戸籍住民基本台帳費)	1,975	1,806	
42	町民課	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4	4	
43	町民課	西湘・足柄上地区戸籍事務研究会負担金	4	0	終了
44	町民課	退職手当組合負担金(地域協働総務費)	3,159	2,880	
45	町民課	緊急一時保護施設負担金	65	65	
46	町民課	区長連絡協議会視察研修参加負担金	20	20	
47	町民課	交通指導員研修参加負担金	20	20	
48	町民課	スプリングラー点検負担金	5	0	終了

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
49	町民課	水道加入負担金	142	0	終了
50	町民課	消費生活相談窓口統合負担金	3,154	2,976	
51	町民課	3市2町消費者行政連絡協議会負担金	4	4	
52	町民課	放射性物質簡易検査委託負担金	65	65	
53	町民課	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	56	62	
54	町民課	退職手当組合負担金(国民年金費)	2,640	1,395	
55	福祉課	退職手当組合負担金(社会福祉総務費)	7,193	5,435	
56	福祉課	防火管理者資格取得講習負担金	0	13	新規
57	福祉課	育成医療審査事務負担金	32	36	
58	福祉課	大磯保護司会負担金	85	85	
59	福祉課	障害支援区分等認定審査会負担金	302	0	隔年
60	福祉課	地域活動支援センター負担金	420	600	
61	福祉課	地域就労援助センター負担金	96	261	
62	福祉課	障害者歯科診療所負担金	2,255	2,147	
63	福祉課	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	314	218	
64	福祉課	人権推進事業負担金	183	183	
65	福祉課	会議費負担金	20	20	
66	福祉課	共同システム負担金(臨時福祉給付金)	864	2,380	
67	福祉課	社会福祉法人利用者負担減免措置費	1	1	
68	福祉課	県シルバー人材センター事業費負担金	60	60	
69	福祉課	公営住宅供給推進協議会負担金	2	2	
70	スポーツ健康課	退職手当組合負担金(保健衛生総務費)	8,291	7,454	
71	スポーツ健康課	平塚地区食品衛生協会負担金	20	20	
72	スポーツ健康課	公衆衛生協会負担金	10	10	
73	スポーツ健康課	町村保健衛生連絡協議会負担金	3	3	
74	スポーツ健康課	腎・アイバンク推進負担金	20	20	
75	スポーツ健康課	在宅当番医制事業負担金	2,223	0	隔年
76	スポーツ健康課	二次救急負担金	10,576	10,705	
77	スポーツ健康課	神奈川県ドクターヘリ連絡調整会議負担金	8	0	終了
78	スポーツ健康課	夜間一次救急負担金	1,198	0	隔年
79	スポーツ健康課	ドクターヘリ運営費負担金	927	0	終了
80	スポーツ健康課	スポーツ推進委員大会参加負担金	13	13	
81	スポーツ健康課	県スポーツ推進委員分担金	9	9	
82	建設課	退職手当組合負担金(土木総務費)	8,608	6,370	
83	建設課	建設技術協会会費	15	15	
84	建設課	県地区用地対策連絡協議会負担金	10	10	
85	建設課	県国土調査推進協議会負担金	5	25	
86	建設課	全国国土調査協会会費	0	19	新規
87	建設課	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	60	50	
88	建設課	関東国道協会会費	20	20	
89	建設課	道路利用者会議負担金	15	17	
90	建設課	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18	18	
91	建設課	県河川協会会費	72	72	
92	建設課	神奈川県治水砂防協会会費	5	5	
93	都市計画課	退職手当組合負担金(都市計画総務費)	5,213	3,898	
94	都市計画課	県都市計画実務担当者連絡協議会会費	10	10	
95	都市計画課	住環境整備事業推進協議会会費	12	12	
96	都市計画課	県建築物震後対策協議会負担金	44	44	
97	都市計画課	県公園緑地行政連絡協議会負担金	10	10	
98	都市計画課	(財)かながわトラストみどり財団負担金	30	30	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
99	産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	300	300	
100	産業観光課	退職手当組合負担金 (農業総務費)	3,821	3,400	
101	産業観光課	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77	77	
102	産業観光課	湘南地域農業再生協議会負担金	441	441	
103	産業観光課	湘南有害鳥獣対策協議会負担金	185	0	終了
104	産業観光課	県土地改良事業団体連合会負担金	40	40	
105	産業観光課	神奈川県森林協会負担金	49	48	
106	産業観光課	県漁業協同組合連合会負担金	70	70	
107	産業観光課	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15	15	
108	産業観光課	神奈川県水産振興促進協会負担金	8	15	
109	産業観光課	退職手当組合負担金 (商工総務費)	2,796	2,894	
110	産業観光課	県観光協会負担金	30	30	
111	産業観光課	県観光振興対策協議会負担金	130	130	
112	産業観光課	湘南地区観光振興協議会負担金	145	145	
113	産業観光課	日本の森・滝・渚全国協議会負担金	30	0	終了
114	産業観光課	退職手当組合負担金 (港湾管理費)	2,432	2,230	
115	産業観光課	神奈川県港湾協会会費	90	90	
116	産業観光課	大磯港指定管理業務負担金	11,753	12,520	
117	環境美化センター	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	12	12	
118	環境美化センター	動物フェスティバル負担金	0	100	新規
119	環境美化センター	海岸美化清掃費負担金	3,651	3,664	
120	環境美化センター	退職手当組合負担金 (清掃総務費)	10,168	7,773	
121	環境美化センター	県町村清掃行政協議会負担金	15	15	
122	環境美化センター	(社) 神奈川労務安全協会負担金	12	12	
123	環境美化センター	公害健康被害補償賦課金	425	140	
124	環境美化センター	高効率ごみ発電施設運営費負担金	42,603	26,950	
125	環境美化センター	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	35,158	27,440	
126	環境美化センター	リサイクルプラザ運営費負担金	20,566	20,028	
127	環境美化センター	し尿外部搬出負担金	183	0	終了
128	環境美化センター	1市2町ごみ処理広域化実施計画等策定業務負担金	1,150	0	終了
129	環境美化センター	剪定枝資源化施設運営費負担金	0	3,600	新規
130	環境美化センター	剪定枝資源化施設整備費負担金	1,345	12,900	
131	環境美化センター	粗大ごみ破碎処理施設整備費負担金	33,190	28,763	
132	議会事務局	退職手当組合負担金 (議会費)	2,603	1,437	
133	議会事務局	県町村議会議長会負担金	1,086	1,090	
134	議会事務局	議員研修負担金	80	80	
135	議会事務局	なぎさブロック会議負担金	25	25	
136	監査委員事務局	退職手当組合負担金 (監査委員費)	1,602	1,420	
137	監査委員事務局	研修負担金	0	16	新規
138	監査委員事務局	県町村等監査委員協議会会費	20	20	
139	監査委員事務局	湘南地区監査委員連合会負担金	23	23	
140	選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金 (選挙管理委員会費)	1,588	1,503	
141	選挙管理委員会事務局	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20	20	
142	選挙管理委員会事務局	選挙公営負担金 (町長選挙費)	520	0	終了
143	選挙管理委員会事務局	選挙公営負担金 (町議会議員選挙費)	0	999	新規
144	農業委員会事務局	退職手当組合負担金 (農業委員会費)	1,779	1,584	
145	農業委員会事務局	県農業会議負担金	160	160	
146	農業委員会事務局	中地方農業委員会連合会負担金	61	61	
147	学校教育課	関東甲信静市町村教育委員会連合会負担金	6	6	
148	学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	18	18	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
149	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費【教育長】)	1,932	1,932	
150	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費)	9,128	8,561	
151	学校教育課	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20	20	
152	学校教育課	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	5	5	
153	学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	0	165	新規
154	学校教育課	県町村教育長会負担金	25	25	
155	学校教育課	県市町村教育長会連合会負担金	8	5	
156	学校教育課	教育委員会連合会負担金	6	3	
157	学校教育課	中地区教科用図書採択協議会負担金	10	0	終了
158	学校教育課	中郡学校保健会負担金	25	25	
159	学校教育課	日本学校歯科医師会分担金	60	60	
160	学校教育課	県学校歯科医師会分担金	6	6	
161	学校教育課	日本スポーツ振興センター掛金	2,356	2,349	
162	学校教育課	学校旅行総合保険(学校条項)負担金	66	67	
163	学校教育課	県教育研究所連盟負担金	22	22	
164	学校教育課	退職手当組合負担金(小学校・学校管理費)	1,367	1,210	
165	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(小学校費)	6	13	
166	学校教育課	各教科等負担金(小学校費)	120	120	
167	学校教育課	校長会等負担金(小学校費)	109	111	
168	学校教育課	退職手当組合負担金(学校給食費)	2,207	1,438	
169	学校教育課	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	12	12	
170	学校教育課	県栄養士会負担金	27	27	
171	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(中学校費)	6	7	
172	学校教育課	各教科等負担金(中学校費)	540	630	
173	学校教育課	進路指導負担金	18	18	
174	学校教育課	校長会等負担金(中学校費)	130	125	
175	子育て支援課	退職手当組合負担金(児童福祉総務費)	5,862	8,031	
176	子育て支援課	受講費負担金	135	135	
177	子育て支援課	一時保育事業補助金	0	4,100	新規
178	子育て支援課	延長保育事業補助金	0	10,824	新規
179	子育て支援課	民間保育所運営費補助金	0	11,905	新規
180	子育て支援課	認可外保育施設支援事業補助金	0	1,428	新規
181	子育て支援課	共同システム負担金(子育て世帯臨時特例給付金)	800	1,729	
182	子育て支援課	退職手当組合負担金(保育園費)	7,992	6,311	
183	子育て支援課	平塚・中郡保育士会負担金	7	0	終了
184	子育て支援課	日本スポーツ振興センター掛金	42	41	
185	子育て支援課	社会福祉協議会施設負担金	27	27	
186	子育て支援課	研修会議等負担金	7	1	
187	子育て支援課	県保育会負担金	18	18	
188	子育て支援課	研修参加費負担金	8	0	終了
189	子育て支援課	防火管理者資格取得講習負担金(保育園費)	0	7	新規
190	子育て支援課	退職手当組合負担金(幼稚園費)	12,362	8,230	
191	子育て支援課	公共下水道受益者負担金	0	312	新規
192	子育て支援課	防火管理者資格取得講習負担金(幼稚園費)	0	7	新規
193	子育て支援課	全国公立幼稚園協会負担金	26	0	終了
194	子育て支援課	県公立幼稚園協会負担金	52	52	
195	子育て支援課	郡市公立幼稚園長連絡協議会負担金	20	20	
196	子育て支援課	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	0	18	新規
197	子育て支援課	全国国公立幼稚園長会総会・研究大会神奈川県負担金	0	20	新規
198	子育て支援課	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	0	10	新規

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	H26予算額	H27予算額	備 考
199	生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6	6	
200	生涯学習課	会議等負担金 (社会教育委員会議運営事業)	32	4	
201	生涯学習課	会議等負担金 (人権教育啓発事業)	15	15	
202	生涯学習課	退職手当組合負担金 (図書館費)	3,766	2,191	
203	生涯学習課	防火管理者資格取得講習負担金	6	7	
204	生涯学習課	日本図書館協会負担金	23	23	
205	生涯学習課	県図書館協会負担金	12	12	
206	生涯学習課	退職手当組合負担金 (郷土資料館費)	2,218	2,363	
207	生涯学習課	日本博物館協会負担金	25	25	
208	生涯学習課	県博物館協会負担金	28	23	
209	生涯学習課	旧吉田茂邸再建負担金	137,832	372,654	
210	消防総務課	退職手当組合負担金 (常備消防費)	29,332	26,492	
211	消防総務課	全国消防長会負担金	114	114	
212	消防総務課	全国消防長会関東支部負担金	24	24	
213	消防総務課	県消防長会負担金	32	32	
214	消防総務課	県消防長会湘南地区協議会負担金	10	10	
215	消防総務課	県消防慰霊碑管理委員会負担金	21	20	
216	消防総務課	消防学校賛助会負担金	6	6	
217	消防総務課	初任教育負担金	965	248	
218	消防総務課	防火防災訓練災害補償負担金	33	33	
219	消防総務課	全国消防協会負担金	32	32	
220	消防総務課	女性防火クラブ員福祉共済掛金	13	12	
221	消防総務課	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,977	3,999	
222	消防総務課	消防団員福祉共済掛金	732	552	
223	消防総務課	県消防協会負担金	253	256	
224	消防署	安全運転管理者会負担金	20	20	
225	消防署	県下消防救助技術指導会負担金	29	29	
226	消防署	救急救命士研修等負担金	0	2,590	新規
227	消防署	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	320	325	
228	消防署	救急医学会等負担金	10	10	
229	消防署	専科教育負担金	465	473	
230	消防署	救急救命士就業後病院研修負担金	575	0	終了
231	消防署	救急救命士気管挿管講習等負担金	300	0	終了
232	消防署	消火栓維持負担金	604	0	終了
233	消防署	消火栓新設負担金	298	306	
234	消防署	消防救急無線共通波設備負担金	0	271	
235	消防署	消防救急無線整備費負担金	69,317	0	終了
236	消防署	消防救急無線活動波整備費負担金	0	45,933	新規
計			708,314	891,611	
うち、退職手当組合負担金 (性質別では人件費に含まれる)			232,304	182,597	
うち、その他			476,010	709,014	

主な基金一覧表

(単位:千円)

基金名	H26年度末 残高見込み	H27年度取崩 見込み	H27年度積立 見込み	H27年度末 残高見込み	備 考
町民会館建設基金 【S43.2.15制定】	141,433		165	141,598	
土地開発基金(現金) 【S44.12.16制定】	261,485		64	261,549	(外)公社貸付分 715,465千円
公共施設整備基金 【S59.3.26制定】	57,539		21	57,560	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
地域福祉基金 【H4.3.31制定】	90,528		29	90,557	
財政調整基金 【S39.3.24制定】	561,584	170,000	176	391,760	(内)横溝千鶴子氏寄附分 32,730千円 (内)船橋氏寄附分 5,000千円
みどり基金 【S62.4.1制定】	85,015		1,535	86,550	
減債基金 【H元.12.20制定】	411		1	412	
横溝千鶴子記念障害者 福祉基金 【H12.3.28制定】	69,208		26	69,234	
横溝千鶴子記念子育て支 援基金 【H22.9.13制定】	10,773		4	10,777	
本庁舎建設基金 【H12.3.28制定】	127,056		144	127,200	
歴史的建造物等整備基金 【H21.3.24制定】	2,001		31	2,032	
旧吉田茂邸再建基金 【H21.7.1制定】	265,216	194,627	72	70,661	
旧吉田茂邸整備活性化 等基金 【H24.3.16制定】	76,645		27	76,672	
合 計	1,748,894	364,627	2,295	1,386,562	

(注)平成26年度末残高見込額は、3月補正見込額及び当初予算見込利子等を含みます。

地方債の状況（一般会計）

◎平成26年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	神奈川県 市町村 振興協会	銀行等	合 計
0%~1%未満	13	1	9		2		25
(元金残高)	2,325,286,846	36,166,336	528,485,000		65,266,668		2,955,204,850
1%~2%未満	21	12	5	3	1	6	48
(元金残高)	1,980,488,026	889,003,334	492,601,538	30,551,785	37,469,184	302,225,447	3,732,339,314
2%~3%未満	5	3	2	10	4		24
(元金残高)	175,809,854	188,340,291	16,194,889	77,190,632	39,411,431		496,947,097
3%~4%未満	2	2		3	4		11
(元金残高)	8,137,443	15,502,759		811,151	4,870,779		29,322,132
4%~5%未満							0
(元金残高)							0
5%~6%未満							0
(元金残高)							0
6%~7%未満							0
(元金残高)							0
7%~							0
(元金残高)							0
合 計	41	18	16	16	11	6	108
	4,489,722,169	1,129,012,720	1,037,281,427	108,553,568	147,018,062	302,225,447	7,213,813,393

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

年 度		22	23	24	25	26	27
元 金	A	838,363	808,136	719,170	648,234	589,205	486,830
利 子	B	127,801	117,285	104,124	94,423	88,936	82,954
当該年度の元利償還金 (A + B)	C	966,164	925,421	823,294	742,657	678,141	569,784
上記の内繰上償還 に係る償還金	D	5,834	0	6,719	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源	E	248	944	309	460	1	1
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)	F	418,455	444,178	463,423	489,331	489,331	489,331
標準税収入額	G	5,401,702	5,502,455	5,398,720	5,352,418	5,352,418	5,352,418
普通交付税額	H	507,404	577,101	595,362	603,343	592,498	540,000
臨時財政対策債 発行可能額	I	669,118	579,396	612,833	677,558	624,154	624,154
標準財政規模 (G + H)	J	5,909,106	6,079,556	5,994,082	5,955,761	5,944,916	5,892,418
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費	K	105,537	100,526	100,687	94,177	94,177	94,177
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰 入 金	L	369,501	407,575	434,710	367,194	367,194	367,194
災害復旧に係る基準財 政需要額(準元利償還 金に係るものに限る)	M	25,828	23,275	18,997	10,929	10,929	10,929
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)	N	183,816	187,447	198,501	207,075	207,075	207,075
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J+I-F-M-K-N)	O	10.2%	9.7%	8.1%	5.2%	4.2%	2.3%
実質公債費比率 (3 箇 年 平 均)	P	10.6%	10.2%	9.3%	7.7%	5.8%	3.9%
当該年度借入(予定)額	T	636,000	604,500	1,077,800	798,500	509,900	768,000
当該年度末残高	U	6,987,858	6,784,222	7,142,852	7,293,118	7,213,813	7,494,983

◇ 下水道事業会計

元 金	V	379,934	318,785	453,072	347,098	365,517	396,481
利 子	W	208,507	202,706	201,761	193,587	193,621	192,459
元利償還金(V+W)	X	588,441	521,491	654,833	540,685	559,138	588,940
当該年度借入(予定)額	Y	465,400	526,300	610,000	583,500	643,300	602,200
当該年度末残高	Z	8,370,490	8,578,005	8,734,933	8,971,335	9,249,118	9,454,837

◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)		15,358,348	15,362,227	15,877,785	16,264,453	16,462,931	16,949,820
-------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の下段表記は既定額、上段表記は推計による加算額

(単位:千円)

28	29	30	31	32	33	34	35
539,308	12,044 574,602	34,168 556,332	110,046 530,555	177,256 523,626	233,072 519,946	262,648 482,350	292,522 448,687
13,219 66,916	23,727 59,750	31,935 52,809	36,357 46,348	40,249 40,277	43,498 34,378	46,255 28,652	48,717 23,414
619,443	670,123	675,244	723,306	781,408	830,894	819,905	813,340
0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1
489,331	489,331	489,331	489,331	489,331	489,331	489,331	489,331
5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418
540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
624,154	624,154	624,154	624,154	624,154	624,154	624,154	624,154
5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418
94,177	94,177	94,177	94,177	94,177	94,177	94,177	94,177
367,194	367,194	367,194	367,194	367,194	367,194	367,194	367,194
10,929	10,929	10,929	10,929	10,929	10,929	10,929	10,929
207,075	207,075	207,075	207,075	207,075	207,075	207,075	207,075
3.2%	4.1%	4.2%	5.0%	6.0%	6.9%	6.7%	6.6%
3.2%	3.2%	3.8%	4.4%	5.1%	6.0%	6.5%	6.7%
993,000	840,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
7,948,675	8,202,029	8,111,529	7,970,928	7,770,046	7,517,028	7,272,030	7,030,821

416,678	450,440	471,264	506,660	19,388 513,032	39,233 504,583	58,373 487,050	77,840 452,268
18,543 173,329	27,855 162,570	37,545 151,196	47,235 139,239	56,843 126,768	66,120 114,171	75,062 101,825	83,677 90,254
608,550	640,865	660,005	693,134	716,031	724,107	722,310	704,039
570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
9,608,159	9,727,719	9,826,455	9,889,795	9,927,375	9,953,559	9,978,136	10,018,028

17,556,834	17,929,748	17,937,984	17,860,723	17,697,421	17,470,587	17,250,166	17,048,849
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

4. 国民健康保険事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、45億1,600万円で前年度の40億4,700万円に比べて4億6,900万円の増となり、伸率は11.6%となっています。

今年度は、都道府県単位の共同事業（保険財政共同安定化事業）について、法改正による事業規模の拡大が図られることから、予算総額が大幅に増加しています。

歳入については、国民健康保険税の医療給付費分として6億8,725万円、後期高齢者支援金分2億2,687万円、介護納付金分として7,302万円、合計9億8,714万円で、前年度と比べ2,583万円の減（対前年度伸率2.5%減）となっています。国庫支出金は、5億8,365万円で、前年度と比べ4,123万円の減（同6.6%減）、療養給付費交付金は、1億9,603万円で、前年度と比べ177万円の増（同0.9%増）、前期高齢者交付金は、13億1,733万円で、前年度と比べ985万円の減（同0.1%減）、県支出金は、2億1,562万円で、前年度と比べ4,981万円の増（同30.0%増）、共同事業交付金は、8億9,950万円で、前年度と比べ5億1,129万円の増（同131.7%増）となり、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、県支出金、共同事業交付金を加えた歳入構成割合は、69.0%となっています。また、一般会計繰入金については、3億6,334万円となっています。

歳出については、保険給付費が被保険者数の減少により28億697万円で、前年度と比べ1,374万円の減（同0.5%減）、後期高齢者支援金等が被保険者数の減少により5億1,187万円で、前年度と比べ4,245万円の減（同7.7%減）、介護納付金が被保険者数の減少により2億1,476万円で、前年度と比べ482万円の減（同2.2%減）、共同事業拠出金が8億9,950万円で、制度改正により前年度と比べ5億1,129万円の増（同131.7%増）、また、保健事業費が特定健康診査の受診者数の増により3,110万円で、前年度と比べ1,027万円の増（同49.3%増）となっています。

保健事業費や事務費といった総務費等を除いた保険給付費・後期高齢者支援金等・前期高齢者納付金等・老人保健拠出金・介護納付金・共同事業拠出金が歳出の98.2%を占めています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成23年度を100とした指数	対前年度伸率
平成23年度	3,803,000	100.0	4.2 %
平成24年度	3,929,000	103.3	3.3 %
平成25年度	3,987,000	104.8	1.5 %
平成26年度	4,047,000	106.4	1.5 %
平成27年度	4,516,000	118.7	11.6 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 国民健康保険税	987,136	21.9	1,012,965	25.0	△ 25,829	△ 2.5
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	583,649	12.9	624,882	15.5	△ 41,233	△ 6.6
4. 療養給付費交付金	196,032	4.3	194,260	4.8	1,772	0.9
5. 前期高齢者交付金	1,317,325	29.2	1,318,302	32.6	△ 977	△ 0.1
6. 県支出金	215,616	4.8	165,806	4.1	49,810	30.0
7. 共同事業交付金	801,626	17.8	361,720	8.9	439,906	121.6
8. 財産収入	20	0.0	20	0.0	0	0.0
9. 繰入金	403,338	8.9	357,780	8.8	45,558	12.7
10. 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.3	0	0.0
11. 諸収入	1,257	0.0	1,264	0.0	△ 7	△ 0.6
歳入合計	4,516,000	100.0	4,047,000	100.0	469,000	11.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総務費	45,473	1.0	35,864	0.9	9,609	26.8
2. 保険給付費	2,806,967	62.2	2,820,704	69.7	△ 13,737	△ 0.5
3. 後期高齢者支援金等	511,867	11.3	554,312	13.7	△ 42,445	△ 7.7
4. 前期高齢者納付金等	550	0.0	1,245	0.0	△ 695	△ 55.8
5. 老人保健拠出金	20	0.0	22	0.0	△ 2	△ 9.1
6. 介護納付金	214,758	4.8	219,578	5.4	△ 4,820	△ 2.2
7. 共同事業拠出金	899,500	19.9	388,206	9.6	511,294	131.7
8. 保健事業費	31,099	0.7	20,830	0.5	10,269	49.3
9. 基金積立金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
10. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 諸支出金	3,745	0.1	4,218	0.1	△ 473	△ 11.2
12. 予備費	2,000	0.0	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	4,516,000	100.0	4,047,000	100.0	469,000	11.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

保険税及び給付費の推移

年度	世帯数 戸	被保険者数				
		一般被保険者 ①人	退職被保険者等 ②人	総数 ③人(①+②)		
23	5,960	9,800	720	10,520		
24	5,900	9,700	800	10,500		
25	5,800	9,500	650	10,150		
26	5,731	9,380	506	9,886		
27	5,721	9,343	428	9,771		
医療給付費分現年課税分調定見込額						
年度	一般被保険者 ④千円	退職被保険者等 ⑤千円	総額 ⑥千円(④+⑤)	前年度伸率 %		
23	633,470	55,722	689,192	7.0		
24	621,860	55,662	677,522	△ 1.7		
25	621,519	42,718	664,237	△ 2.0		
26	685,522	37,004	722,526	8.8		
27	668,054	30,821	698,875	△ 3.3		
給付費(出産育児一時金、葬祭費、審査支払手数料は除く)						
年度	一般被保険者 ⑦千円	退職被保険者等 ⑧千円	小計 ⑨千円(⑦+⑧)	後期高齢者支援金 (老人保健医療費拠出金 を含む) ⑩千円	総額 ⑪千円(⑨+⑩)	前年度伸率 %
23	2,443,500	212,600	2,656,100	464,728	3,120,828	5.0
24	2,476,119	246,150	2,722,269	518,385	3,240,654	3.8
25	2,529,700	246,300	2,776,000	520,726	3,296,726	1.7
26	2,590,564	204,000	2,794,564	554,266	3,348,830	1.6
27	2,582,770	198,308	2,781,078	511,823	3,292,901	△ 1.7
医療給付費分保険税						
年度	1世帯当り 円	一人当り				
		一般被保険者 円	退職被保険者等 円	全被保険者 円		
23	115,636	64,640	77,392	65,513		
24	114,834	64,109	69,578	64,526		
25	114,524	65,423	65,720	65,442		
26	126,073	73,083	73,130	73,086		
27	122,160	71,503	72,012	71,525		

年度	給 付 費				保険税の医療費 に対する割合 (⑥+⑦)÷⑩%
	1世帯当り 円	一 人 当 り			
		一般被保険者 円	退職被保険者等 円	全被保険者 円	
23	523,629	249,337	295,278	296,657	29.09
24	549,263	255,270	307,688	308,634	27.61
25	568,401	266,284	378,923	324,801	26.62
26	584,336	276,180	403,162	338,745	28.54
27	575,581	276,439	463,336	337,008	28.18

後期高齢者支援金国保税課税分

年度	後期高齢者支援金課税被保険者			後期高齢者支援金現年課税分調定見込額		
	一般被保険者 ⑫人	退職被保険者 等 ⑬人	総 数 ⑭人(⑫+⑬)	一般被保険者 ⑮ 千円	退職被保険者等 ⑯ 千円	総 額 ⑰ 千円(⑮+⑯)
23	9,800	720	10,520	200,357	18,235	218,592
24	9,700	800	10,500	199,134	18,080	217,214
25	9,500	650	10,150	199,322	14,027	213,349
26	9,380	506	9,886	221,145	12,220	233,365
27	9,300	400	9,700	218,753	10,293	229,046
年度	後期高齢者支援金課税対象者一人当たり					
	一般被保険者 円	退職被保険者等 円	全被保険者 円			
23	20,445	25,326	20,779			
24	20,529	22,600	20,687			
25	20,981	21,580	21,020			
26	23,576	24,150	23,606			
27	23,522	25,733	23,613			

介護納付金国保税課税分

年度	介護納付金課税被保険者			介護納付金現年課税分調定見込額		
	一般被保険者 ⑱人	退職被保険者 等 ⑲人	総 数 ⑳人(⑱+⑲)	一般被保険者 ㉑ 千円	退職被保険者等 ㉒ 千円	総 額 ㉓ 千円(㉑+㉒)
23	3,200	680	3,880	66,643	15,704	82,347
24	3,300	700	4,000	67,232	15,768	83,000
25	3,100	550	3,650	67,794	12,368	80,162
26	2,940	459	3,399	67,179	10,060	77,239
27	2,900	400	3,300	67,359	8,599	75,958
年度	介護納付金課税対象者一人当たり					
	一般被保険者 円	退職被保険者等 円	全被保険者 円			
23	20,826	23,094	21,223			
24	20,373	22,526	20,750			
25	21,869	22,487	21,962			
26	22,850	21,917	22,724			
27	23,227	21,498	23,018			

5. 後期高齢者医療特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算の総額は、7億7,200万円で、前年度の7億6,000万円に比べて1,200万円の増となり、伸率は1.6%の増となっています。

歳入については、保険料が4億92万円で、前年度と比べ635万円の増（対前年度伸率1.6%増）となっています。一般会計繰入金は3億6,533万円で、前年度と比べ116万円の増（同0.3%増）となっており、その内訳は、医療給付費定率負担が2億8,025万円で、前年度と比べ174万円の減（同0.6%減）、保険料の軽減分が6,093万円で、前年度と比べ200万円の増（同3.4%増）、広域連合の事務費負担金（共通経費）が1,075万円で、前年度と比べ83万円の増（同8.4%増）、町事務費が1,339万円で、前年度と比べ5万円の増（同0.4%増）となっています。また、広域連合健康診査補助金が一般会計から移行されたため、諸収入が576万円で、前年度と比べ449万円の増（同355.7%増）となっています。

歳出については、一般会計から移行された後期高齢者健康診査事業などの実施で、総務費が1,688万円で、前年度と比べ554万円増（同48.9%増）となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は7億5,287万円で、被保険者数の増加により前年度と比べ、746万円の増（同1.0%増）となっており、その内訳は、保険料負担金が4億92万円で、前年度と比べ635万円の増（同1.6%増）、保険基盤安定制度拠出金の県負担分が4,570万円で、前年度と比べ150万円の増（同3.4%増）、町負担分が1,523万円で、前年度と比べ50万円の増（同3.4%増）、広域連合の事務費負担金（共通経費）が1,075万円で、前年度と比べ83万円の増（同8.4%増）、医療給付費定率負担が2億8,025万円で、前年度と比べ174万円の減（同0.6%減）、延滞金が1万円（同0.0%）で、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出の97.5%を占めています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成23年度を100とした指数	対前年度伸率
平成 23 年度	629,000	100.0	△ 4.7 %
平成 24 年度	675,000	107.3	7.3 %
平成 25 年度	690,000	109.7	2.2 %
平成 26 年度	760,000	120.8	10.1 %
平成 27 年度	772,000	122.7	1.6 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 保 険 料	400,918	51.9	394,566	51.9	6,352	1.6
2. 繰 入 金	365,326	47.3	364,170	47.9	1,156	0.3
3. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸 収 入	5,755	0.8	1,263	0.2	4,492	355.7
歳 入 合 計	772,000	100.0	760,000	100.0	12,000	1.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	16,882	2.2	11,338	1.5	5,544	48.9
2. 後期高齢者医療金 広域連合納付金	752,866	97.5	745,410	98.1	7,456	1.0
3. 諸 支 出 金	1,251	0.2	1,251	0.2	0	0.0
4. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	1,000	0.1	2,000	0.2	△ 1,000	△ 50.0
歳 出 合 計	772,000	100.0	760,000	100.0	12,000	1.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

6. 介護保険事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成27年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、29億1,400万円で前年度の26億800万円に比べて3億600万円の増額となり、伸率は、11.7%増となっています。

今年度は、『第六期大磯町介護保険事業計画』（平成27年度～29年度）の初年度であり、介護保険事業の円滑な実施を目指し、予算編成を行っています。

歳入については、介護保険料が7億3,630万円で前年度と比べ1億6,790万円の増（対前年度伸率29.5%増）で、介護保険料改正に伴う増と第1号被保険者数の増によるものとなっています。また、国庫支出金は5億6,277万円で、前年度と比べ4,877万円の増（同9.5%増）、支払基金交付金は7億7,352万円で、前年度と比べ4,559万円の増（同6.3%増）、県支出金は4億1,630万円で、前年度と比べ3,992万円の増（同10.6%増）で、それぞれ保険給付費の増によるものです。

歳出については、保険給付費は27億5,108万円で前年度に比べ2億5,037万円の増（同10.0%増）で、介護報酬の地域区分見直しによる影響の他に高齢化率の上昇、要介護認定者数の増、介護サービス利用者の増などによるものとなっています。また、地域支援事業費は3,932万円で、前年度と比べ273万円の増（同7.5%増）で、保険給付費と地域支援事業費が歳出の95.7%を占めています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成23年度を100とした指数	対前年度伸率
平成23年度	2,231,000	100.0	△ 1.7%
平成24年度	2,259,000	101.3	1.3%
平成25年度	2,485,000	111.4	10.0%
平成26年度	2,608,000	116.9	4.9%
平成27年度	2,914,000	130.6	11.7%

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 保 険 料	736,302	25.3	568,406	21.8	167,896	29.5
2. 使用料及び手数料	619	0.0	411	0.0	208	50.6
3. 国 庫 支 出 金	562,771	19.3	514,006	19.7	48,765	9.5
4. 支 払 基 金 交 付 金	773,516	26.5	727,924	27.9	45,592	6.3
5. 県 支 出 金	416,302	14.3	376,382	14.4	39,920	10.6
6. 財 産 収 入	2	0.0	10	0.0	△ 8	△ 80.0
7. 繰 入 金	422,359	14.5	393,116	15.1	29,243	7.4
8. 繰 越 金	1,601	0.1	1,600	0.1	1	0.1
9. 諸 収 入	528	0.0	511	0.0	17	3.3
10. 町 債	0	0.0	25,634	1.0	△ 25,634	—
歳 入 合 計	2,914,000	100.0	2,608,000	100.0	306,000	11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	69,618	2.4	67,088	2.6	2,530	3.8
2. 保 険 給 付 費	2,751,078	94.4	2,500,704	95.9	250,374	10.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	39,320	1.3	36,588	1.4	2,732	7.5
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 基 金 積 立 金	50,379	1.7	15	0.0	50,364	335,760.0
6. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	1,603	0.1	1,603	0.0	0	0.0
8. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	2,914,000	100.0	2,608,000	100.0	306,000	11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

7. 下水道事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

平成27年度下水道事業特別会計歳入歳出予算の総額は、17億2,100万円で前年度当初予算16億300万円に比べて1億1,800万円の増となり、伸率は、7.4%の増となっています。

これは主に石神台地区污水管修繕及び相模川流域下水道維持管理負担金の維持管理費が増となったことによるものです。

事業費については、平成30年度末までに市街化区域内全域の整備を完了することを目標とし、国府新宿地区を中心に、污水枝管の整備及び浸水対策として雨水管の整備を進めます。

維持管理費については、石神台地区污水管修繕やマンホールポンプ等の維持管理と相模川流域下水道及び平塚市への維持管理負担金等の支出をします。

歳入の主な内容については、受益者負担金3,322万円（対前年度伸率48.4%減）、下水道使用料2億1,158万円（同6.5%増）で供用開始区域拡大に伴う増です。国庫支出金2億6,000万円（同5.3%増）、一般会計繰入金5億8,999万円（同25.6%増）、下水道事業債6億220万円（同0.7%増）となっています。

一方、歳出については、下水道建設費が9億1,748万円で、歳出総額の53.3%（対前年度伸率2.7%増）を占めており、公債費が5億8,894万円（同4.7%増）、維持管理事業を含む総務費が2億1,238万円（同46.2%増）となっています。

最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算	平成23年度を100とした指数	対前年度伸率
平成23年度	1,434,000	100.0	△0.5 %
平成24年度	1,648,000	114.9	14.9 %
平成25年度	1,612,000	112.4	△ 2.2 %
平成26年度	1,603,000	111.8	△ 0.6 %
平成27年度	1,721,000	120.0	7.4 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	対 前 年 度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	33,222	1.9	64,367	4.0	△ 31,145	△ 48.4
2. 使用料及び手数料	211,582	12.3	198,620	12.4	12,962	6.5
3. 国庫支出金	260,000	15.1	247,000	15.4	13,000	5.3
4. 県支出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	—
5. 繰入金	589,991	34.3	469,707	29.3	120,284	25.6
6. 繰越金	20,000	1.2	20,000	1.3	0	0.0
7. 諸収入	4,005	0.2	5,005	0.3	△ 1,000	△ 20.0
8. 町債	602,200	35.0	598,300	37.3	3,900	0.7
歳入合計	1,721,000	100.0	1,603,000	100.0	118,000	7.4

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	対 前 年 度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 総務費	212,375	12.4	145,304	9.1	67,071	46.2
2. 事業費	917,484	53.3	893,139	55.7	24,345	2.7
3. 災害復旧費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
4. 公債費	588,940	34.2	562,356	35.1	26,584	4.7
5. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,721,000	100.0	1,603,000	100.0	118,000	7.4

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

地方債の状況（下水道事業特別会計）

◎平成26年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	銀行等	合 計
0%～1%未満				4		4
(元金残高)				150,203,843		150,203,843
1%～2%未満	13		18			31
(元金残高)	1,894,969,421		1,748,694,070			3,643,663,491
2%～3%未満	17	3	41	6		67
(元金残高)	1,713,571,314	595,478,746	1,908,563,530	116,395,402		4,334,008,992
3%～4%未満	4		6			10
(元金残高)	323,916,949		154,746,591			478,663,540
4%～5%未満	4		7			11
(元金残高)	464,442,300		178,138,590			642,580,890
5%～6%未満						0
(元金残高)						0
6%～7%未満						0
(元金残高)						0
7%～						0
(元金残高)						0
合 計	38	3	72	10	0	123
	4,396,899,984	595,478,746	3,990,142,781	266,599,245	0	9,249,120,756